

平成 30 年度

財務書類

岩内地方衛生組合

目 次

I	地方公会計の概要	
	1. 新地方公会計制度導入の目的	1
	2. 官庁会計と地方公会計の違い	1
	3. 民間の企業会計と公会計の違い	1
	4. 財務書類の内容	2
	(1) 財務書類の範囲	2
	(2) 財務書類の種類	3
II	財務書類の内容	
	1. 貸借対照表	4
	(1) 貸借対照表の概要	4
	(2) 平成 30 年度 一般会計等貸借対照表	5
	(3) 貸借対照表所見	6
	2. 行政コスト計算書	7
	(1) 行政コスト計算書の概要	7
	(2) 平成 30 年度 一般会計等行政コスト計算書	8
	(3) 行政コスト計算書所見	9
	3. 純資産変動計算書	1 1
	(1) 純資産変動計算書の概要	1 1
	(2) 平成 30 年度 一般会計等純資産変動計算書	1 2
	(3) 純資産変動計算書所見	1 2
	4. 資金収支計算書	1 3
	(1) 資金収支計算書の概要	1 3
	(2) 平成 30 年度 一般会計等資金収支計算書：簡易表示	1 3
	(3) 平成 30 年度 一般会計等資金収支計算書	1 4
	(4) 資金収支計算書所見	1 5

I 地方公会計の概要

1. 新地方公会計制度導入の目的

市町村などの地方公共団体、各市町村で構成された事務組合の会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

地方公会計とは、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの地方自治体や事務組合の会計制度に「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体や事務組合の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った経営の強化に資するものとされています。

2. 官庁会計と地方公会計の違い

地方公共団体や事務組合の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

3. 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体や事務組合とはそもそもの目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体や事務組合は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税、負担金や分担金などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

4. 財務書類の内容

(1) 財務書類の範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体や事務組合において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

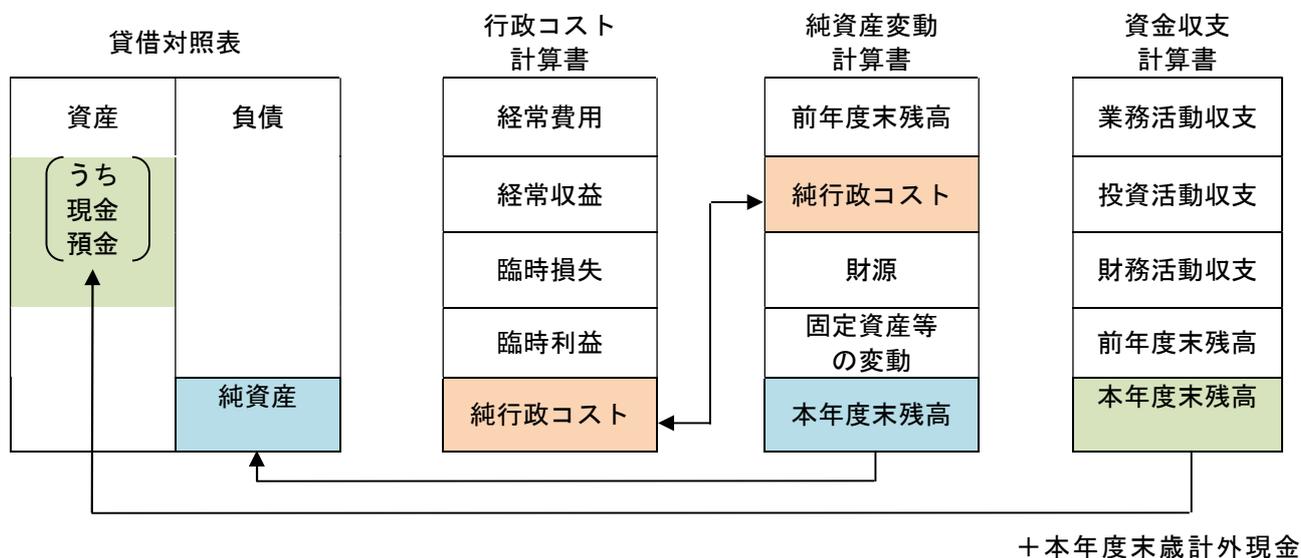
■岩内地方衛生組合における財務書類の範囲

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計

(2) 財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅱ．財務書類の内容

1．貸借対照表

(1) 貸借対照表の概要

貸借対照表とは、年度末に事務組合が保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ①資産
建物や工作物、物品など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ②負債
公債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③純資産
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

■貸借対照表(B/S)の概略図

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
資 産 土地・建物 貸付金 現金、基金 等	負債（将来負担） 公債、退職手当引当金 等
	純資産（これまでの世代負担） 余剰分 固定資産等形成分

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}$$

■事務組合が貸借対照表を作成する意義

- 資産、負債などのストック状況を示すことが可能。
- 資産の形成と負担金の投入の関係を明らかにする。
- これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明確にする。
- 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにする。
 - ・ 公債償還のための資金
 - ・ 施設など建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金

(2) 平成 30 年度 一般会計等貸借対照表

(単位：千円)

【資産の部】	一般会計	【負債の部】	一般会計
固定資産	5,800,154	固定負債	62,833
有形固定資産	5,800,154	地方債等	56,760
事業用資産	5,798,890	長期未払金	
土地	1,336	退職手当引当金	6,073
立木竹		損失補償等引当金	
建物	7,799,629	その他	
建物減価償却累計額	△2,002,075	流動負債	11,133
工作物		1年内償還予定地方債等	6,089
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	5,044
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	73,966
その他減価償却累計額			
建設仮勘定		【純資産の部】	一般会計
インフラ資産		固定資産等形成分	6,036,113
土地		余剰分(不足分)	△259,727
建物		他団体出資等分	
建物減価償却累計額		純資産合計	5,776,386
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	34,219		
物品減価償却累計額	△32,956		
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	50,198		
現金預金	50,198		
資金	50,198		
歳計外現金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
繰延資産			
資産合計	5,850,352	負債及び純資産の合計	5,850,352

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

(3) 貸借対照表所見

①平成 30 年度 貸借対照表

平成 30 年度の資産は約 58.5 億円となっています。負債は約 7.3 百万円、純資産は約 57.8 億円です。

このうち、負債は将来の世代が負担していくことになるものであり、一方で、純資産は過去の世代や国、道の負担で既に支払が済んでいるものになります。資産に対する純資産の割合を純資産比率と呼び、これまで組合が形成してきた資産に対する負担のうち、既に支払が済んでいる部分の割合を示しています。

貴組合における純資産比率は 98.7%となっています。

②貸借対照表 前年対比

(単位:千円)

【資産の部】	H29年度	H30年度	前年比	【負債の部】	H29年度	H30年度	前年比
固定資産	5,633,486	5,800,154	103.0%	固定負債	69,778	62,833	90.0%
有形固定資産	5,633,486	5,800,154	103.0%	地方債等	62,849	56,760	90.3%
事業用資産	5,631,591	5,798,890	103.0%	退職手当引当金	6,929	6,073	87.6%
インフラ資産			-	その他			-
物品	34,219	34,219	100.0%	流動負債	10,726	11,133	103.8%
物品減価償却累計額	△32,324	△32,956	102.0%	1年内償還予定地方債等	6,047	6,089	100.7%
無形固定資産			-	未払金			-
投資その他の資産			-	賞与等引当金	4,679	5,044	107.8%
流動資産	37,180	50,198	135.0%	その他			-
現金預金	37,180	50,198	135.0%	負債合計	80,504	73,966	91.9%
未収金			-	【純資産の部】			
基金			-	固定資産等形成分	6,185,838	6,036,113	97.6%
その他			-	余剰分(不足分)	△595,675	△259,727	43.6%
				純資産合計	5,590,162	5,776,386	103.3%
資産合計	5,670,666	5,850,352	103.2%	負債及び純資産の合計	5,670,666	5,850,352	103.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

前年度と比較すると、資産は約 1.8 億円 (3.2%) の増加、純資産は約 1.9 億 (3.3%) の増加、負債は約 0.7 百万円 (8.1%) の減少となりました。

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、経費など資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、地方公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や公債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

■行政コスト計算書の構成要素

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、公債償還の利子など

④移転費用

他団体への支出額、補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、貴事務組合が得られるもの

(2) 平成 30 年度 一般会計等行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計
経常費用	572,552
業務費用	566,796
人件費	71,068
職員給与費	66,573
賞与等引当金繰入額	5,044
退職手当引当金繰入額	-857
その他	308
物件費等	495,256
物件費	301,146
維持補修費	8,416
減価償却費	185,694
その他	
その他の業務費用	472
支払利息	472
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	5,756
補助金等	5,662
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	93
経常収益	58,063
使用料及び手数料	34,503
その他	23,561
純経常行政コスト	514,488
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	514,488

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

(3) 行政コスト計算書所見

①平成 30 年度 行政コスト計算書

平成 30 年度の行政コスト総額である経常費用は約 5.7 億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約 6 千万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約 5.1 億円、臨時損失を加えた純行政コストも約 5.1 億円となっています。

②行政コスト計算書前年対比

(単位:千円)

科目	H29年度	H30年度	前年比
経常費用	664,724	572,552	86.1%
業務費用	649,888	566,796	87.2%
物件費等	558,926	495,256	88.6%
その他の業務費用		472	-
移転費用	14,836	5,756	38.8%
補助金等	14,752	5,662	38.4%
社会保障給付			-
他会計への繰出金			-
その他	85	93	110.4%
経常収益	46,262	58,063	125.5%
使用料及び手数料	28,206	34,503	122.3%
その他	18,057	23,561	130.5%
純経常行政コスト	618,462	514,488	83.2%
臨時損失			-
臨時利益			-
純行政コスト	618,462	514,488	83.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は約 0.9 億円の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約 12 百万円増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約 1 億円の減少、臨時損失を加えた純行政コストも約 1 億円減少となっています。

③行政コスト構成割合

行政コストの構成割合は、経常費用のうち人件費が占める割合は、12.4%、委託料、需用費及び減価償却を主なものとする物件費等の割合は86.5%、公債利息を主なものとするその他業務費用の割合は、0.1%です。また、他団体への補助金や負担金を中心とする移転費用の割合は1.0%となっており、物件費等が費用の中でも大きな割合を占めています。

■経常費用の内訳割合（中区分）

(単位:千円)

科目	一般会計等	割合(%)
業務費用	566,796	99.0%
人件費	71,068	12.4%
物件費等	495,256	86.5%
その他の業務費用	472	0.1%
移転費用	5,756	1.0%
補助金等	5,662	1.0%
社会保障給付		
他会計への繰出金		
その他	93	0.0%
計	572,552	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

地方公会計では、純資産変動計算書は純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

■余剰分の計算

○純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

○財源

財源をどのような収入（負担金、使用料、国庫補助金等）で調達したかを表します。

■固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

○固定資産等の変動

当該年度に処理施設などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

○資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

○無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(2) 平成 30 年度 一般会計等純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計
前年度末純資産残高	5,590,162
純行政コスト	△514,488
財源	700,712
税収等	700,712
国県等補助金	
本年度差額	186,224
固定資産等の変動(内部変動)	
本年度純資産変動額	186,224
本年度末純資産残高	5,776,386

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書所見

①平成 30 年度 純資産変動計算書

純行政コストによる純資産の減少が約 5.1 億円である一方で、負担金や国道等補助金による財源による資産の増加が約 7 億円であり、この結果本年度末純資産残高は約 57.8 億円となっています。

財源の多くは建設等、有形固定資産の形成に使われています。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	H29年度	H30年度	前年比
前年度末純資産残高	4,468,807	5,590,162	125.1%
純行政コスト(△)	△618,462	△514,488	83.2%
財源	1,739,817	700,712	40.3%
税収等	1,364,068	700,712	51.4%
国県等補助金	375,749		0.0%
本年度差額	1,121,355	186,224	16.6%
固定資産等の変動(内部変動)			-
本年度純資産変動額	1,121,355	186,224	16.6%
本年度末純資産残高	5,590,162	5,776,386	103.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

前年度と比較すると、本年度末純資産残高が 3.3 ポイントの増加となっています。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

地方公会計では資金収支計算書は、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、組合の内部者（管理者、理事者等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金収支は以下の3つで構成しています。

■資金収支計算書の構成要素

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

(2) 平成30年度 一般会計等資金収支計算書：簡易表示 (単位：千円)

科目	一般会計
【業務活動収支】	
業務支出	382,670
業務費用支出	376,915
移転費用支出	5,756
業務収入	437,704
臨時支出	
臨時収入	
業務活動収支	55,034
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,969
投資活動収入	
投資活動収支	△35,969
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,047
財務活動収入	
財務活動収支	△6,047
本年度資金収支額	13,018
前年度末資金残高	37,180
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	50,198
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	50,198

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

(3) 平成 30 年度 一般会計等資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計
【業務活動収支】	
業務支出	382,670
業務費用支出	376,915
人件費支出	66,881
物件費等支出	309,562
支払利息支出	472
その他の支出	
移転費用支出	5,756
補助金等支出	5,662
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	93
業務収入	437,704
税込等収入	379,641
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	34,503
その他の収入	23,561
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	55,034
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,969
公共施設等整備費支出	35,969
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	△35,969
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,047
地方債等償還支出	6,047
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	△6,047
本年度資金収支額	13,018
前年度末資金残高	37,180
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	50,198
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	50,198

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

(4) 資金収支計算書所見

①平成 30 年度 資金収支計算書

平成 30 年度は、業務活動収支は約 0.6 億円のプラス、投資活動収支は約 0.4 億円のマイナス、財務活動収支はマイナス 6 百万円となり、本年度資金収支額はプラス 13 百万円となります。

この結果、本年度末資金残高は約 0.5 億円となりました。

②資金収支計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	H29年度	H30年度	前年比
【業務活動収支】			
業務支出	316,031	382,670	121.1%
業務費用支出	301,195	376,915	125.1%
移転費用支出	14,836	5,756	38.8%
業務収入	1,629,809	437,704	26.9%
臨時支出			—
臨時収入			—
業務活動収支	1,313,778	55,034	4.2%
【投資活動収支】			—
投資活動支出	1,486,783	35,969	2.4%
投資活動収入	186,592		0.0%
投資活動収支	△1,300,191	△35,969	2.8%
【財務活動収支】			—
財務活動支出	7,430	6,047	81.4%
財務活動収入			—
財務活動収支	△7,430	△6,047	81.4%
本年度資金収支額	6,157	13,018	211.4%
前年度末資金残高	31,023	37,180	119.8%
比例連結割合変更に伴う差額			—
本年度末資金残高	37,180	50,198	135.0%
前年度末歳計外現金残高			—
本年度歳計外現金増減額			—
本年度末歳計外現金残高			—
本年度末現金預金残高	37,180	50,198	135.0%

前年度と比較すると、業務活動収支は 95.8 ポイントの減少、投資活動収支は 97.2 ポイントの減少、財務活動収支はマイナス 18.6 ポイントとなり、本年度末資金残高が 35.0 ポイントの増加となっています。